

Impact Report

2022年5月

世界フード関連株式オープン

愛称：スマートフード

追加型投信 / 内外 / 株式

はじめに

このレポートは、「世界フード関連株式オープン」が環境や社会に与える影響についてご説明するインパクトレポートであり、当ファンドの運用を行なうCPRアセットマネジメントによるインパクトレポートからの一部抜粋を含みます。

レポートを通じて、当ファンドおよびファンドと同様の運用手法によるCPRアセットマネジメントの戦略（以下、当戦略といいます。）のリターン、特に“社会的リターン”への取り組みをご紹介します。

皆さまからの投資資金が、経済的な利益を生み出すだけでなく、社会の問題や課題の改善・解決を促す側面の貢献につながっていることについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

当戦略のミッション ～“食”の課題に対する責任～

CPRアセットマネジメントおよび当戦略は、投資を通じて
**“増加する世界人口に対して健康的な食材を、
過不足なく、そして持続的に提供する”**

という課題の解決に取り組みます。投資が与える影響を最大化するため、投資対象は農業器具からフォークに至るまで、“食”関連のあらゆる企業を対象としています。

変化する現代の食習慣

生産地や製造過程の透明性、地産地消、オーガニックなど、人は“食”に対して様々な側面から“質”を求めるようになりました。

また、ライフスタイルの変化とともにお持ち帰り食品、デリバリーサービス、ミールキット（献立と材料がセットになったキット）など、食の多様化が進みました。

このような変化の中で、プラスチックごみ、過剰包装、農家への報酬の支払いなど、様々な問題が起こりました。

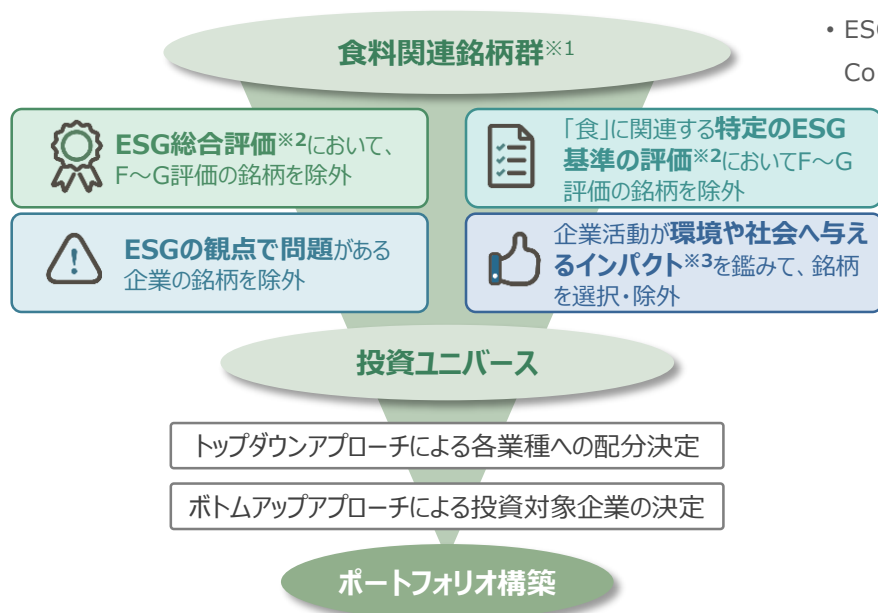
当戦略はこれらの課題に取り組む企業にも注目して投資を行なっています。



画像はイメージです

ポートフォリオ構築プロセス

当ファンドでは、企業の持続可能性にも注目し、ESGの観点で銘柄選定しています。投資ユニバースの構築プロセスには、ESG評価の活用や、ESGの観点で問題のある銘柄の除外、企業活動が環境や社会に与えるインパクトの考慮等、ファンドの運用を行なうCPRアセットマネジメントの親会社であり、ESG投資で世界をリードするアムンディ・アセットマネジメント独自のESGアプローチを取り入れています。



・ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Corporate Governance(企業統治)の総称です。

ご参考

当戦略のESGアプローチへの評価

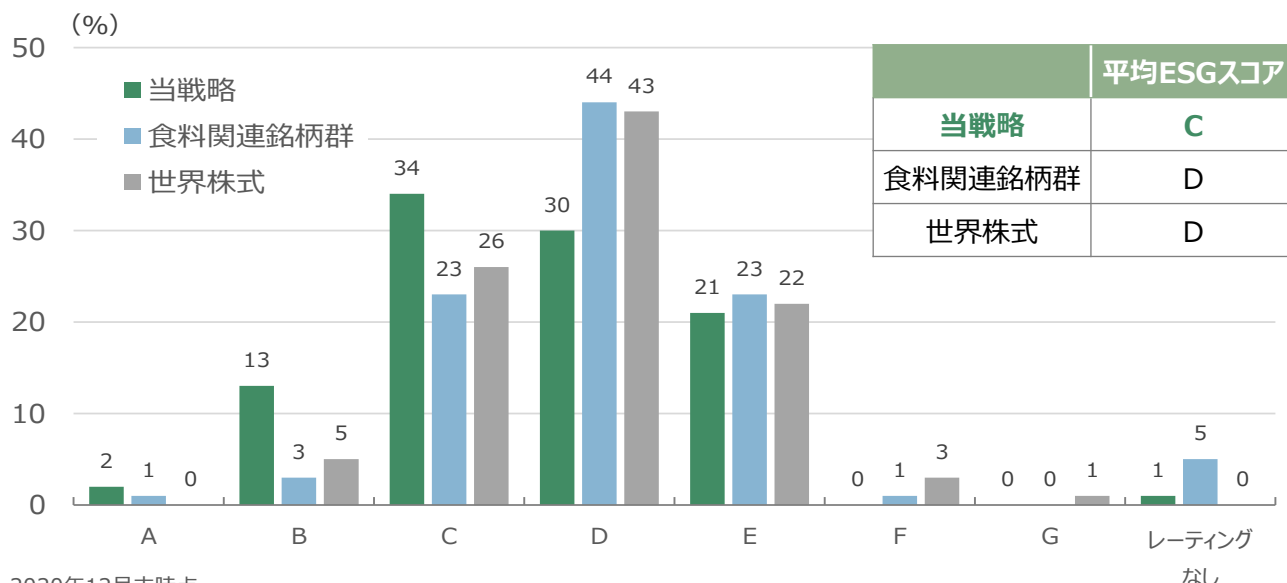
ファンドと同様の運用戦略におけるESGアプローチについては、2021年4月にLuxFLAG（ルクセンブルグの非営利団体）によるESG Labelの受賞、CLA（ベルギーの非営利団体）によるSustainability Labelの受賞など、第三者機関から高い評価を得ています。

※1 CPRアセットマネジメントの分類による6つのセクターに属する3,700銘柄以上のグローバル食料関連銘柄のうち、①時価総額5億米ドル以上、②売買代金100万米ドル以上（直近3カ月の1日平均）、③4名以上のアナリストが当該銘柄のリサーチカバレッジを行なっていること、の3つの条件を満たす銘柄。
 ※2 A～Gの7段階評価（Aが最も高い）。アムンディ・アセットマネジメントのESG専門アナリストチームが36個のESG基準に基づいてレーティングしています。
 ※3 ファンドにおいては、温暖化ガス排出量や水使用量、廃棄物のリサイクル率などに注目しています。
 （出所）CPRアセットマネジメントおよびアムンディ・アセットマネジメントの資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ESGレーティング別の企業分布

ESGレーティング別にみた企業の分布状況は以下のとおりです。当戦略の平均ESGスコアは、世界株式や食料関連銘柄群に比べて高くなっています。



・2020年12月末時点
 ・世界株式：MSCIワールド・インデックス。食料関連銘柄群およびESGスコアに関しては当ページ上部をご参照ください。また、食料関連銘柄群はESGの観点から明らかに投資にそぐわない銘柄は除外されています。
 （出所）CPRアセットマネジメントのインパクトレポートを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のエンゲージメント※活動

※企業に対して行なう、建設的な対話

発行体とのエンゲージメント活動は、CPRアセットマネジメントの親会社であるアムンディ・アセットマネジメントのESGアナリストおよびコーポレートチームによって、投資先企業や投資を検討している企業の更なる持続可能な活動を促すことを目的に行なわれています。

2020年には、期中に議決権を有する企業の99%の株主総会へ参加し、1,025議案について投票を行ない、そのうち16%が会社側への反対票（株主提案への賛同含む）となるなど、積極的なエンゲージメント活動を行ないました。

エンゲージメント活動における主な3領域

- ▶ 各テーマに沿ったエンゲージメント活動
- ▶ スコアリングのための情報収集
- ▶ 対話を重視した議決権行使



株主総会参加率
99%



投票した決議数
1,025



株主総会における反対票
16%

・ 2020年実績
（出所）CPRアセットマネジメントのインパクトレポートを基に野村アセットマネジメント作成

テーマに特化したエンゲージメント ～生活賃金～

“テーマ型エンゲージメント”という単語は、企業それぞれが現在進行形で取り組んでいる特定のトピックに関するエンゲージメントを表す際に利用します。これらは特定のトピックに関する見識を深めること、ベストプラクティスを発見すること、そして各企業の取り組みを数年に亘って奨励することを目的として行なわれます。また、アムンディ・アセットマネジメントでは、毎年新たなエンゲージメントテーマを掲げ、エンゲージメント活動を行なっています。

ここでは生活賃金（人がある生活水準を維持するために必要な最低の時間給）をテーマとしてご紹介します。

2017年以降、同社はグローバルなサプライチェーンにおける賃金未払い問題に対して取り組んでおり、とりわけ食品小売企業に対して、より深掘してエンゲージメント活動を行なってきました。これは、当該セクターの企業は、多くの場合従業員の数が多く、その大部分を最低賃金で雇っているケースが散見されるためです。

これらの取り組みを通じて、同社は企業に対して正確な報酬金額や社会的利益に関するポリシーを開示すること、およびそれらの進捗を定期的の開示することを奨励しています。

また、同時にこれらの問題を（賃金に関する）規制が整っていない国だけでなく、ビジネスを行なっている全ての国において取り組むべきであると各企業に訴えかけています。

（出所）CPRアセットマネジメントのインパクトレポートを基に野村アセットマネジメント作成



画像はイメージです

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記は過去のエンゲージメント活動の一例であり、全てを網羅しているものではありません。

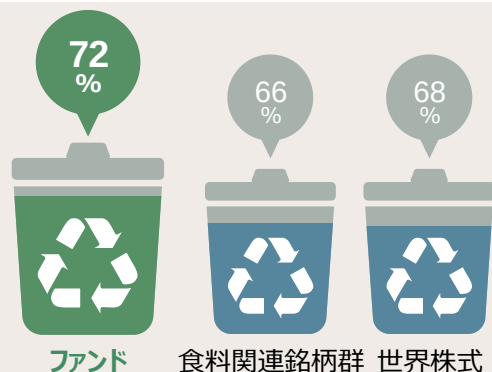
環境や社会へ与えるインパクト比較

ファンドは組入銘柄の環境や社会へ与えるインパクトも考慮しています。廃棄物リサイクル率や取水量の点で、ファンドは食料関連銘柄群や世界株式より優れた水準となりました。

廃棄物リサイクル率(%)

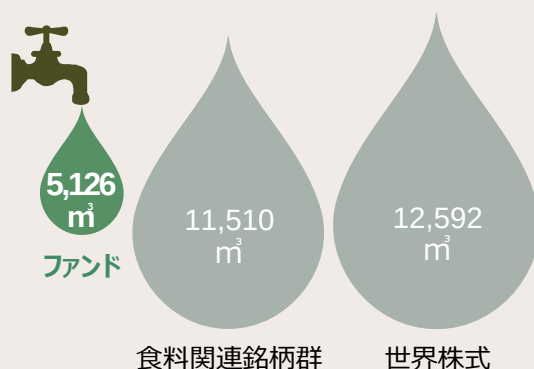
企業が生成した廃棄物全体に占めるリサイクルの割合を測定したものです。

リサイクルは天然資源の節約の他、製品を生産する際の使用エネルギーの減少や廃棄物を焼却せずに済むことなどによるCO₂排出量の減少につながります。



売上(百万€)あたりの取水量(m³)

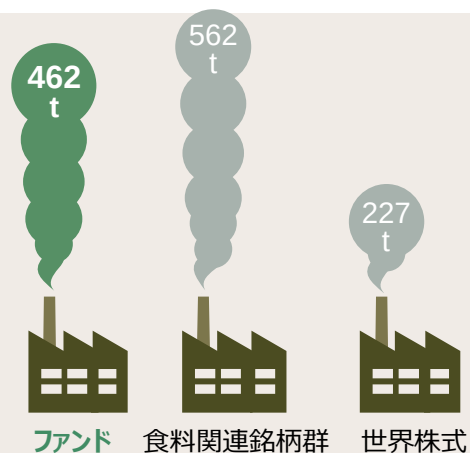
取水量とは、農業・工業などの生産活動のために河川や湖沼から取り入れた水量を指します。この指標は、企業の総取水量を売上高で除したものです。



売上(百万€)あたりのカーボンフットプリント(t)

カーボンフットプリントとは、製品・サービスのライフサイクルや全般で排出された温暖化ガスをCO₂相当量で表したものです。この指標は、企業のCO₂排出量を売上高で除したものです。

ファンドは食料関連銘柄群に比べ低水準となりました。なお、世界株式は、ITや金融などの温暖化ガス排出量が少ない業種の企業を含んでいるため、相対的にカーボンフットプリントの値が低くなります。



- ・世界株式：MSCIワールド・インデックス。食料関連銘柄群に関しては2ページをご参照ください。また、食料関連銘柄群はESGの観点から明らかに投資にそぐわない銘柄は除外されています。
- ・2022年3月末時点
(出所) CPRアセットマネジメントの提供データを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

クボタ <日本>

農業

“For Earth, For Life” をスローガンに食料、水、環境等の課題解決に貢献

企業概要

クボタは大阪に本社を構える、農業機械、産業機械、水管を製造する企業です。日本で初めて水道管の国産化、および農業の機械化を実現し、現在に至るまで社会の発展に貢献し続けています。



画像はイメージです

健康、社会、環境へのコミットメント

環境経営のコンセプトとして、同社は「For Earth, For Life」をブランドステートメントとして掲げています。これは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けていくために、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざすことを示しています。

環境経営：企業が環境保全を重視した経営戦略を立て、企業としての社会的責任を果たす経営手法。

ブランドステートメント：ブランドのミッション、価値観、ポジショニングなどを明文化したもの。

ここでは、同社が事業を通じて過去に取り組んできたサステナビリティ（持続可能性）に関連する事例を①食料、②水環境、③環境の3分野に分けてご紹介いたします。

①食料分野：タイの農業機械化を促進させた事例

世界有数の米の産地であるタイでは、経済発展とともに農業の機械化が進み、トラクタ需要が急拡大しました。技術力とアフターサービスが評価された同社は、2009年にトラクタ生産工場を作り、2010年にはコンバインの生産も開始しました。2017年にはタイの新車トラクタシェアで8割を占めるまでになり、タイの継続的な農業発展に大きく寄与しています。

②水環境分野：バングラデシュでの水道事業の事例

バングラデシュでは、安全な水の安定供給が課題でした。その課題を解決すべく、2008年に同国にて上水道整備計画を開始しました。これは、総延長約100kmに及ぶ導・送水管、排水管を敷設する、同国初の大規模な水関連インフラ建設計画でした。同社は水道管を約35kmに渡って調達・敷設する工事に携わり、安心・安全な水の供給に貢献しました。

③環境分野：日本の汚染された島の事例

瀬戸内海に浮かぶ豊島（香川県）には、1980年代に約90万トンもの産業廃棄物が不法投棄されました。これらの処理を一手に引き受けた同社は、廃棄物処理無害化という県の方針に基づき、回転式熔融炉を用いて廃棄物を資源として再生し、14年間にわたる廃棄物処理を完了させ、その後、不法投棄現場の地下水浄化を行なうなど、環境改善に寄与しています。

（出所）同社ウェブサイト掲載資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、食料関連銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国(新興国を含みます。)の食料関連企業の株式(DR(預託証券)*を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
※Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
2. 農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。
3. マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせ、投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。
 - ・株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
 - ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
4. 運用にあたっては、CPR アセットマネジメントに、株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■ 株価変動リスク

ファンドは、株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

■ 為替変動リスク

組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドが投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。
上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

●信託期間	2029年1月26日まで(2019年1月31日設定)
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、1月26日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・ユーロネクスト・パリ ・パリの銀行

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用 (2022年5月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。						
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に以下の率を乗じて得た額						
	<table><tr><th>ファンドの純資産総額</th><th>信託報酬率</th></tr><tr><td>500億円以下の部分</td><td>年1.848%(税抜年1.68%)</td></tr><tr><td>500億円超の部分</td><td>年1.551%(税抜年1.41%)</td></tr></table>	ファンドの純資産総額	信託報酬率	500億円以下の部分	年1.848%(税抜年1.68%)	500億円超の部分	年1.551%(税抜年1.41%)
ファンドの純資産総額	信託報酬率						
500億円以下の部分	年1.848%(税抜年1.68%)						
500億円超の部分	年1.551%(税抜年1.41%)						
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)						
・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料	・外貨建資産の保管等に要する費用						
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	・ファンドに関する租税 等						
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額						

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みに際してのご留意事項

- ◎ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ◎ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ◎投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ◎投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ◎ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ◎お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者] 〈受託会社〉三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社 ●ホームページ
●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時 <http://www.nomura-am.co.jp/>



設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界フード関連株式オープン

愛称:スマートフード

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。